

1年間の取組み 2021

KSU Annual Report 2021

九州産業大学 九州産業大学造形短期大学部

CONTENTS

法人の概要

1. 建学の理想等	1
・ 基本情報	
・ 建学の理想、建学の理念、ビジョン、行動理念	
2. 学園の沿革	2～3
3. 設置する学校・学部・学科等	3～5
・ 学部・学科、研究科・専攻、学生数の状況	
4. 収容定員充足率	5
5. 役員の概要	6
・ 理事、監事の定員数、氏名等	
・ 責任限定契約、役員賠償責任保険契約	
6. 評議員の概要	7
・ 定員数、氏名等	
7. 教職員の概要	8
・ 教育職員数	
・ 事務職員数	

事業の概要

1. 教育分野	9～10
2. 研究分野	11～12
3. 国際化分野	13
4. 産学連携分野	14
5. 社会・地域貢献分野	15
6. ダイバーシティ分野	16
7. ブランディング分野	17
8. 経営基盤分野	18～19
9. 数字で見る実績	19～20

財務の概要

1. 貸借対照表関係	21～23
2. 資金収支計算書関係	24～30
3. 事業活動収支計算書関係	31～35
4. その他	36～37
5. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	38

法人の概要

1. 建学の理想等

(1) 基本情報

① 法人名称

学校法人中村産業学園

② 主たる事務所の住所、電話番号等

〒813-8503 福岡県福岡市東区松香台二丁目3番1号

電話番号：092-673-5050 FAX：092-673-5599

ホームページ：<https://www.kyusan-u.ac.jp/>

(2) 建学の理想

さんがくいちによ

産学一如

産業と大学は車の両輪のように一体となって
時々の社会のニーズを満たすべきである。

(3) 建学の理念

九州産業大学

- ・ 市民的自覚と中道精神の振興
- ・ 実践的な学風の確立

造形短期大学部

- ・ 造形の伝統を継承
- ・ 産業社会に有用な人材育成

(4) ビジョン

広く産業界の期待に応えられる

「実践力」「熱意」「豊かな人間性」を持った人材を輩出する大学になります。

(創立100周年に向けたビジョン)

新たな知と地をデザインする大学へ
— もっと意外に。もっと自由に。 —

私たちは、固定観念にとらわれず、もっと意外に、もっと自由に挑戦し続けます。
そして、新たな叡智を産み出し、活力ある地域、世界をデザインする大学を目指します。

(5) 行動理念

- ・ 私たちは学生が人生の目標や夢の実現に向かって取り組むことができるよう、あらゆる支援を惜しまずに行動します。
- ・ 学生のニーズや環境の変化を的確にとらえ、迅速に行動します。
- ・ 自分を大切に、まわりの人と誠実に関わり、責任を持って行動します。
- ・ 常に改善の改革の意識を持ち、創意工夫を心がけて行動します。

2. 学園の沿革

- 1960(昭和35)年 4月 ● 九州商科大学商学部商学科の単科大学として開学
- 1962(昭和37)年 4月 ● 商学部産業経営学科増設
- 1963(昭和38)年 1月 ● 設置者を学校法人中村英数学園より学校法人中村産業学園に、大学名を九州商科大学より九州産業大学と改称認可
- 4月 工学部(機械工学科、電気工学科、工業化学科)設置、商学部経済学科増設
- 1964(昭和39)年 4月 ● 商学部第二部(経済学科、商学科)設置、工学部(土木工学科、建築学科)増設
- 1966(昭和41)年 4月 ● 芸術学部(美術学科、デザイン学科、写真学科)設置
- 1968(昭和43)年 4月 ● 九州造形短期大学開学(設置者:学校法人九州中村高等学園)、経営学部産業経営学科設置
- 1972(昭和47)年 4月 ● 芸術専攻科(美術専攻、デザイン専攻、写真専攻)設置
- 1973(昭和48)年 3月 ● 商学部産業経営学科廃止
- 4月 大学院工学研究科修士課程(機械工学専攻、電気工学専攻、工業化学専攻、土木工学専攻)設置
- 1974(昭和49)年 4月 ● 大学院芸術研究科修士課程(美術専攻、デザイン専攻、写真専攻)設置
- 1975(昭和50)年 4月 ● 大学院経済学研究科修士課程(経済学専攻)、工学研究科修士課程(建築学専攻)増設
- 7月 九州英数学館を中村産業学園より分離
- 1976(昭和51)年 11月 ● 九州造形短期大学の設置者を学校法人九州中村高等学園から中村産業学園に変更
- 1981(昭和56)年 4月 ● 経営学部国際経営学科増設
- 1993(平成 5)年 4月 ● 経済学部経済学科〈昼間主コース・夜間主コース〉設置
- 1994(平成 6)年 4月 ● 国際文化学部(国際文化学科、地域文化学科)設置、大学院経営学研究科修士課程(経営専攻)〈昼夜開講制〉設置
- 1996(平成 8)年 4月 ● 大学院商学研究科修士課程(商学専攻)〈昼夜開講制〉発足
大学院工学研究科博士後期課程(生産システム工学専攻、社会開発・環境システム工学専攻)〈昼夜開講制〉増設
- 1997(平成 9)年 4月 ● 大学院経営学研究科博士後期課程(経営専攻)〈昼夜開講制〉増設
- 1998(平成10)年 4月 ● 大学院国際文化研究科博士課程(国際文化専攻)〈昼夜開講制〉設置
大学院商学研究科博士後期課程(商学専攻)〈昼夜開講制〉増設
- 1999(平成11)年 4月 ● 商学部第一部観光産業学科、商学部第二部観光産業学科増設
大学院経済学研究科博士後期課程(経済学専攻)〈昼夜開講制〉増設
大学院芸術研究科博士後期課程(造形表現専攻)〈昼夜開講制〉増設
- 2000(平成12)年 7月 ● 商学部第一部経済学科、商学部第二部経済学科廃止
- 2002(平成14)年 4月 ● 情報科学部〈社会情報システム学科、知能情報学科〉設置、芸術学部芸術工芸学科増設
- 2004(平成16)年 4月 ● 工学部バイオロボティクス学科発足、工学部工業化学科を物質生命化学科へ、土木工学科を都市基盤デザイン工学科へ名称変更
国際文化学部臨床心理学科増設
大学院情報科学研究科博士前期課程・博士後期課程(情報科学専攻)〈昼夜開講制〉設置
大学院国際文化研究科博士課程[5年一貫制](国際文化専攻)〈昼夜開講制〉を大学院国際文化研究科博士前期課程・博士後期課程(国際文化専攻)〈昼夜開講制〉に改組
大学院経済学研究科、商学研究科、経営学研究科、工学研究科、芸術研究科の修士課程を博士前期課程へ課程名称変更
- 2007(平成19)年 4月 ● 工学部電気工学科を電気情報工学科へ名称変更、九州造形短期大学造形芸術学科設置
- 2008(平成20)年 4月 ● 芸術学部写真学科を写真映像学科へ名称変更、国際文化学部地域文化学科を日本文化学科へ名称変更
- 5月 九州造形短期大学美術科廃止
- 2009(平成21)年 4月 ● 情報科学部情報科学科設置
大学院経済・ビジネス研究科博士前期課程(経済学専攻、現代ビジネス専攻)〈昼夜開講制〉・博士後期課程(経済・ビジネス専攻)〈昼夜開講制〉設置
- 5月 九州造形短期大学デザイン科・写真科廃止
- 2010(平成22)年 4月 ● 工学部住居・インテリア設計学科増設
- 2011(平成23)年 4月 ● 大学院工学研究科博士前期課程・博士後期課程(産業技術デザイン専攻)〈昼夜開講制〉設置
- 2012(平成24)年 4月 ● 大学院芸術研究科博士前期課程(造形表現専攻)〈昼夜開講制〉設置

法人の概要

2013(平成25)年	3月	● 大学院芸術研究科博士前期課程(美術専攻、デザイン専攻、写真専攻<昼夜開講制>)廃止
2014(平成26)年	3月	● 芸術学部芸術工芸学科廃止 ● 大学院商学研究科博士後期課程(商学専攻<昼夜開講制>)廃止 ● 大学院経営学研究科博士後期課程(経営専攻<昼夜開講制>)廃止 ● 大学院工学研究科博士後期課程(生産システム工学専攻<昼夜開講制>)廃止
2015(平成27)年	3月	● 情報科学部知能情報学科廃止
	5月	● 情報科学部社会情報システム学科廃止
2016(平成28)年	4月	● 芸術学部(芸術表現学科、写真・映像メディア学科、ビジュアルデザイン学科、生活環境デザイン学科、ソーシャルデザイン学科)発足 ● 九州造形短期大学の校舎を九州産業大学キャンパス内に移転
2017(平成29)年	4月	● 理工学部(情報科学科、機械工学科、電気工学科)、生命科学部(生命科学科)、建築都市工学部(建築学科、住居・インテリア学科、都市デザイン工学科)発足 ● 短期大学名を九州造形短期大学より九州産業大学造形短期大学部へ名称変更
2018(平成30)年	3月	● 大学院工学研究科博士後期課程(社会開発・環境システム工学専攻<昼夜開講制>)廃止
	4月	● 商学部(経営・流通学科)、地域共創学部(観光学科、地域づくり学科)、人間科学部(臨床心理学科、子ども教育学科、スポーツ健康科学科)発足
2020(令和 2年)	3月	● 芸術学部美術学科廃止
2021(令和 3年)	3月	● 工学部(物質生命化学科、建築学科)廃止
2022(令和 4年)	3月	● 工学部(都市基盤デザイン工学科・住居・インテリア設計学科)、芸術学部(デザイン学科)廃止

3. 設置する学校・学部・学科等

(1) 学部・学科、研究科・専攻

学部	
学部	学科
経済学部	経済学科
商学部	経営・流通学科
地域共創学部	観光学科
	地域づくり学科
商学部第一部	商学科
	観光産業学科
商学部第二部	商学科
経営学部	国際経営学科
	産業経営学科
理工学部	情報科学科
	機械工学科
	電気工学科
生命科学部	生命科学科
建築都市工学部	建築学科
	住居・インテリア学科
	都市デザイン工学科
工学部	機械工学科
	電気情報工学科
	都市基盤デザイン工学科
	住居・インテリア設計学科
情報科学部	バイオロボティクス学科
	情報科学科
芸術学部	芸術表現学科
	写真・映像メディア学科
	ビジュアルデザイン学科
	生活環境デザイン学科
	ソーシャルデザイン学科
	デザイン学科
写真映像学科	

学部	
学部	学科
国際文化学部	国際文化学科
	日本文化学科
人間科学部	臨床心理学科
	子ども教育学科
	スポーツ健康科学科

大学院	
研究科	専攻・課程
経済・ビジネス研究科	経済学専攻博士前期課程
	現代ビジネス専攻博士前期課程
	経済・ビジネス専攻博士後期課程
工学研究科	産業技術デザイン専攻博士前期課程
	産業技術デザイン専攻博士後期課程
芸術研究科	造形表現専攻博士前期課程
	造形表現専攻博士後期課程
国際文化研究科	国際文化専攻博士前期課程
	国際文化専攻博士後期課程
情報科学研究科	情報科学専攻博士前期課程
	情報科学専攻博士後期課程

造形短期大学部	
学科	
造形芸術学科	

(2) 学生数の状況

①学部

令和3年5月1日現在

学部	学科	開設年度	入学定員	収容定員	現員数
経済学部	経済学科	1993(平成 5)	400	1,600	1,501
	経済学科(昼間主コース)	1993(平成 5)	—	—	59
	経済学科(夜間主コース)	1993(平成 5)	—	—	10
商学部	経営・流通学科	2018(平成30)	500	2,000	1,988
地域共創学部	観光学科	2018(平成30)	150	600	551
	地域づくり学科	2018(平成30)	130	520	456
	地域づくり学科(夜間特別枠)	2018(平成30)			42
商学部第一部	商学科	1960(昭和35)	—	—	64
	観光産業学科	1999(平成11)	—	—	17
商学部第二部	商学科	1964(昭和39)	—	—	5
経営学部	国際経営学科	1981(昭和56)	—	—	37
	産業経営学科	1968(昭和43)	—	—	38
理工学部	情報科学科	2017(平成29)	140	560	593
	機械工学科	2017(平成29)	130	520	460
	電気工学科	2017(平成29)	100	400	368
生命科学部	生命科学科	2017(平成29)	110	440	372
建築都市工学部	建築学科	2017(平成29)	75	300	266
	住居・インテリア学科	2017(平成29)	65	260	268
	都市デザイン工学科	2017(平成29)	60	240	237
工学部	機械工学科	1963(昭和38)	—	—	9
	電気情報工学科	1963(昭和38)	—	—	3
	都市基盤デザイン工学科	1964(昭和39)	—	—	2
	住居・インテリア設計学科	2010(平成22)	—	—	1
	パイオロボティクス学科	2004(平成16)	—	—	1
情報科学部	情報科学科	2009(平成21)	—	—	9
芸術学部	芸術表現学科	2016(平成28)	65	260	292
	写真・映像メディア学科	2016(平成28)	50	200	218
	ビジュアルデザイン学科	2016(平成28)	75	300	319
	生活環境デザイン学科	2016(平成28)	70	280	249
	ソーシャルデザイン学科	2016(平成28)	40	160	156
	デザイン学科	1966(昭和41)	—	—	1
	写真映像学科	1966(昭和41)	—	—	1
国際文化学部	国際文化学科	1994(平成 6)	80	320	318
	日本文化学科	1994(平成 6)	60	240	249
	臨床心理学科	2004(平成16)	—	—	6
人間科学部	臨床心理学科	2018(平成30)	70	280	286
	子ども教育学科	2018(平成30)	80	320	267
	スポーツ健康科学科	2018(平成30)	80	320	319
合 計			2,530	10,120	10,038

法人の概要

②大学院

研究科	専攻（課程）	開設年度	入学定員	収容定員	現員数
経済・ビジネス研究科	経済学専攻(博士前期)	2009(平成21)	7	14	5
	現代ビジネス専攻(博士前期)	2009(平成21)	20	40	7
	経済・ビジネス専攻(博士後期)	2009(平成21)	5	15	2
工学研究科	産業技術デザイン専攻(博士前期)	2011(平成23)	35	70	23
	産業技術デザイン専攻(博士後期)	2011(平成23)	4	12	2
芸術研究科	造形表現専攻(博士前期)	2012(平成24)	14	28	40
	造形表現専攻(博士後期)	1999(平成11)	6	18	6
国際文化研究科	国際文化専攻(博士前期)	1998(平成10)	15	30	25
	国際文化専攻(博士後期)	1998(平成10)	5	15	7
情報科学研究科	情報科学専攻(博士前期)	2004(平成16)	20	40	9
	情報科学専攻(博士後期)	2004(平成16)	4	12	0
合 計			135	294	126

③造形短期大学部

学科	開設年度	入学定員	収容定員	現員数
造形芸術学科	2007(平成19)	150	300	297

4. 収容定員充足率

毎年度5月1日現在
(単位：倍)

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
学部	0.99	1.01	1.01	0.99	0.99
大学院	0.43	0.41	0.43	0.45	0.48
短期大学部	0.99	0.97	0.96	0.95	0.94

5. 役員概要

(1) 理事・監事の定員数、氏名等

<定員数> 理事：13名～17名 監事3名

<現員数> 理事：14名 監事3名

令和3年6月16日現在

役職名	氏名	常勤・非常勤	就任年月日	担当職務及び現職
理事長	津上 賢治	常勤	令和元年6月16日	
理事	北島 己佐吉	常勤	令和3年4月1日	九州産業大学長
理事	小田部 黄太	常勤	平成31年4月1日	九州産業大学造形短期大学部学長
理事	磯村 昌輝	常勤	平成29年6月16日	学校法人中村産業学園常務理事
理事	加藤 康雄	常勤	令和元年6月16日	学校法人中村産業学園常務理事(兼)人事部長
理事	藤原 敦	常勤	令和元年6月16日	学校法人中村産業学園常務理事(兼)事務局長(兼)九州産業大学教務部事務部長
理事	吉田 泰彦	非常勤	令和3年6月16日	株式会社福岡銀行代表取締役副頭取、株式会社ふくおかフィナンシャルグループ 代表取締役副社長
理事	道永 幸典	非常勤	令和3年6月16日	西部ガスホールディングス株式会社 代表取締役社長
理事	久我 英一	非常勤	令和元年6月16日	九州旅客鉄道株式会社 取締役監査等委員
理事	堀江 広重	非常勤	令和元年6月16日	西鉄エム・テック株式会社 代表取締役社長 西日本鉄道株式会社顧問
理事	千 相哲	常勤	平成29年6月16日	九州産業大学副学長
理事	磯部 信一郎	常勤	平成29年6月16日	九州産業大学生命科学部長
理事	辛島 美絵	常勤	令和3年4月1日	九州産業大学国際文化学部長
理事	青木 幹太	常勤	令和2年4月1日	九州産業大学芸術研究科長
理事	杉万 俊夫	常勤	平成29年6月16日	九州産業大学人間科学部長
監事	岩田 英治	常勤	平成25年6月16日	
監事	田邊 達也	常勤	令和3年6月16日	
監事	相場 公博	非常勤	令和3年6月16日	

(2) 責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の状況

①責任限定契約

私立学校法に従い、令和2年4月1日より責任限定契約を締結した。

I. 対象役員の氏名

- ・非業務執行理事 吉田泰彦、道永幸典、久我英一、堀江広重
- ・監事 岩田英治、田邊達也、相場公博

II. 契約内容の概要

非業務執行理事及び監事が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、金10万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする。

III. 契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

契約の内容に、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある。

②役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法に従い、理事会決議により令和2年4月1日から東京海上日動火災保険株式会社の学校法人向け役員賠償責任保険に加入した。

I. 団体契約者 学校法人中村産業学園

II. 保険期間中総支払限度額 10億円

III. 補償内容

- i. 役員に関する補償（法律上の損害賠償金、争訟費用）
- ii. 記名法人に関する補償（法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用）

IV. 支払い対象とならない主な場合

- i. 役員が私的な利益又は便宜の供与を違法に得たもの
- ii. 役員の犯罪行為・ハラスメント行為
- iii. 法令に違反することを認識しながら行った行為
- iv. 保険期間の初日において、役員が対象事由が発生するおそれのある状況を知っていたもの

法人の概要

6. 評議員の概要

(1)定員数、氏名等 <定員数>29名~37名 <現員数>31名

令和3年6月16日現在

氏名	就任年月日	担当職務及び現職
北島 己佐吉	令和3年4月1日	九州産業大学長
小田部 黄太	平成31年4月1日	学校法人中村産業学園理事、九州産業大学造形短期大学部学長
千 相哲	平成22年4月1日	学校法人中村産業学園理事、九州産業大学 地域共創学部長
磯部 信一郎	平成29年6月16日	学校法人中村産業学園理事、九州産業大学 生命科学部長
青木 幹太	令和2年4月1日	学校法人中村産業学園理事、九州産業大学 芸術研究科長
杉万 俊夫	平成29年6月16日	学校法人中村産業学園理事、九州産業大学 人間科学部長
辛島 美絵	平成30年4月1日	学校法人中村産業学園理事、九州産業大学 国際文化学部長
加藤 要一	令和3年4月1日	九州産業大学 経済学部長
柗田 勝司	令和3年6月16日	学校法人中村産業学園 総務部長
峠畑 賢二	令和元年6月16日	学校法人中村産業学園 財務部長
横田 治	令和元年6月16日	九州産業大学 入試部事務部長
宮丸 由美子	令和元年6月16日	九州産業大学 図書館事務部長
入江 崇彦	平成25年6月16日	九州産業大学 同窓会楠風会副会長
坂本 二美	平成29年6月16日	九州産業大学 同窓会楠風会常務理事
林 善照	平成27年6月16日	九州産業大学 同窓会楠風会福岡県地方本部最高顧問
松岡 順子	令和3年6月16日	九州産業大学造形短期大学部 同窓会薫風会会長
本土 浩	平成31年3月19日	九州産業大学 後援会会長
古田 健穂	令和3年4月1日	九州産業大学 後援会副会長
山中 雅子	令和2年3月19日	九州産業大学造形短期大学部 後援会会長
津上 賢治	令和元年6月16日	学校法人中村産業学園 理事長
吉田 泰彦	令和3年6月16日	学校法人中村産業学園理事 株式会社福岡銀行代表取締役副頭取 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ 代表取締役副社長
道永 幸典	令和3年6月16日	学校法人中村産業学園理事、西部ガスホールディングス株式会社 代表取締役社長
久我 英一	令和元年6月16日	学校法人中村産業学園理事、九州旅客鉄道株式会社 取締役監査等委員
堀江 広重	令和元年6月16日	学校法人中村産業学園理事、西日本鉄道株式会社 専務執行役員
磯村 昌輝	平成25年4月19日	学校法人中村産業学園 常務理事
加藤 康雄	令和元年6月16日	学校法人中村産業学園 常務理事（兼）人事部長
藤原 敦	平成29年6月16日	学校法人中村産業学園 常務理事（兼）事務局長（兼）教務部事務部長
大島 英彦	平成30年4月1日	学校法人中村産業学園 総務部参与
中村 治	平成21年6月16日	学校法人九州中村高等学園 理事長
組坂 法人	平成24年4月1日	九州産業大学附属九州産業高等学校長
谷崎 金光	平成26年4月1日	株式会社サンユー・フーズ 代表取締役社長
久保 裕道	平成23年6月16日	株式会社九産大サービスセンター 代表取締役社長

7. 教職員の概要

令和3年5月1日現在

(1)教育職員数

(名)

所属	職位	専任				計	助手
		教授	准教授	講師	助教		
九州産業大学		1	0	0	0	1	0
経済学部		14	8	7	0	29	0
商学部		22	14	3	0	39	0
地域共創学部		16	8	5	1	30	0
理工学部		28	11	6	4	49	4
生命科学部		13	4	1	0	18	3
建築都市工学部		12	13	1	0	26	7
芸術学部		23	10	3	1	37	9
国際文化学部		14	4	0	0	18	0
人間科学部		23	9	7	0	39	6
健康・スポーツ科学センター		2	1	1	3	7	0
国際交流センター		1	0	0	0	1	0
語学教育研究センター		2	3	21	0	26	0
基礎教育センター		3	3	6	1	13	0
総合機器センター		0	0	0	2	2	0
臨床心理センター		0	0	0	0	0	1
美術館		0	1	0	0	1	0
伝統みらい研究センター		0	0	0	1	1	0
合計		174	89	61	13	337	30

* 客員教授を除く。

- ・兼務者数 624 名
- ・平均年齢 49.6 歳

(名)

所属	職位	専任				計	助手
		教授	准教授	講師	助教		
造形芸術学科		4	6	2	0	12	0
合計		4	6	2	0	12	0

* 客員教授を除く。

- ・兼務者数 77 名
- ・平均年齢 51.9 歳

(2)事務職員数

九州産業大学 (名)

区分	人数
職員	231

造形短期大学部 (名)

区分	人数
職員	1

* 事務職員等には他企業からの出向者を含む。



多様な資質を
有する学生の
獲得および
文理芸が融合した
実践力をみかく
教育を実施する。



2025年度までの目標

- ▶ アドミッション・ポリシーに沿った優秀な学生の獲得
- ▶ 新時代に対応した教育プログラムの開発
- ▶ 教学マネジメントの確立
- ▶ ポストコロナ時代へ対応した支援の実施
- ▶ 実践力を育成する教育プログラムの推進
- ▶ 学年暦の柔軟化
- ▶ 学生の満足度を向上させる支援の実施
- ▶ 高等教育機関としての学び直しの推進

1. 文理芸が融合した学部横断型教育プログラム 「KSUプロジェクト型教育」

学生が地元企業や自治体と連携して取り組む地域産業振興プロジェクトなど106にも及ぶプロジェクトを実施。そのうち、若者視点でデザインした博多曲物のお弁当箱や博多人形のほか、産学連携で開発した機能性表示食品のジンジャーシロップなど、19のプロジェクトの成果を「九産大プロデュース展」で展示しました。



機能性表示食品ジンジャーシロップ「金姜柑」



ねこわっぱ弁当箱



2. 学生同士で悩みや不安を話し支え合う「ピアサポート」

悩みや不安を学生同士で話すことで支え合い、コロナ禍における学生のメンタルケアとしても効果が期待される「ピアサポート」。芸術学部と人間科学部の学生たちが協働で企画し、学部の専門性を生かしながら、ワークシートのデザインや質問内容などを考案しました。



3. 課外活動のさらなる活性化「国際大会出場」

2019年度に創設した「水泳部(フィンスイミング)」の選手2名が、日本選手権において、日本水中スポーツ連盟が定める学生日本代表派遣標準記録を突破し、大学ワールドカップ・フィンスイミング日本代表に選出されました。

また、「山岳部(スポーツクライミング)」の選手1名が、スピードジャパンカップにおいて、全日本大学スポーツクライミング協会が定める選考基準を満たし、2022 FISU世界大学スポーツクライミング選手権大会派遣選手に選出されました。



4. KSU 基盤教育の再構築

全学共通の「KSU 基盤教育」を見直し、時代に即した内容を盛り込むとともに、文理芸融合科目群を新たに設け、文系・理工系・芸術系が融合した横断型教育を推進するために、「クロス科目(学部横断型授業)」と「コラボ科目(学部協力型授業)」を設置しました。

クロス科目 : 学部の垣根を越えて集まった学生が交差(クロス)して課題に取り組む演習科目を中心に展開し、実践力を養います。

コラボ科目 : 1つのテーマについて様々な学部の教員が協働(コラボ)してオムニバス形式で授業を展開し、様々な視点からの「気づき」を与えます。



5. 副専攻プログラムの構築

学部の専攻分野を問わず、これからの社会で必須と言われる AI・データサイエンスの基礎的な教養を身につけることができる「副専攻」プログラムを構築しました。

学部を超えて、AI・データサイエンス分野を導入から応用レベルまで、体系的に学べるプログラムとなっており、規定の20単位以上を修得すると副専攻の修了証が与えられます。

- <対象科目>
- 「情報テクノロジー」 プログラミング導入、eコマース論 など
 - 「データサイエンス」 データリテラシー、統計学、データ分析 など
 - 「AI」 AIリテラシー、パターン認識と機械学習 など

6. リカレント教育(免許法認定講習)

社会人の学びを支援するリカレント教育の一環として「地域の子育てに貢献」することを目的に、「幼稚園教諭」と「特別支援学校教諭」の2つの免許法認定講習を開設しました。現職の教員等が一定の定職年数と単位取得によって上位の免許状などを取得するための制度で、教員の資質の保持・向上を目的としており、幼稚園教諭一種免許状や特別支援学校教諭一種・二種免許状取得を希望する55名の方が受講しました。

※「免許法認定講習」: 一定の教員免許状を有する現職教員が、上位の免許状等を取得しようとする場合に必要単位を修得するために開設する講習・講座。





研究力の向上を
目指すとともに、
大学院の
改革を行い
教育研究体制の
充実を図る。



2025年度までの目標

- ▶ 文理芸を融合した学際的研究の推進
- ▶ 研究実績の拡大
- ▶ 産業界と連携した研究の推進
- ▶ 優秀な大学院生の獲得
- ▶ 大学院の改革

1. 柿右衛門研究の成果発表

特別展「酒井田柿右衛門 × 九州産業大学 = MIRAI」開催

伝統みらい研究センターの柿右衛門様式研究の成果発表として、特別展「酒井田柿右衛門 × 九州産業大学 = MIRAI」を開催し、1,000名を超える方が来場しました。

江戸初期から現代に至る柿右衛門様式等の陶磁器約60点の展示や、過去の名品の再現など20年にわたる本学の柿右衛門様式研究成果の紹介を行いました。また本学では2017年に「伝統みらい研究センター」を新設し、九州各地の伝統工芸の再興に取り組んでいます。



2. 地域のプロスポーツチームとの共同研究

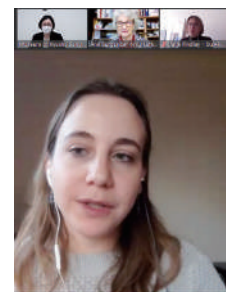
プロバスケットボールチーム「ライジングゼファークオカ」と共同研究契約(アドバイザー契約)を締結しました。人間科学部の「トップアスリートスポーツ科学支援チーム」が、選手の生理学的測定やバイオメカニクス測定などを実施し、得られたデータを研究に活用するとともに、スポーツ科学の視点から、チーム強化やチーム運営に有益と思われるアドバイスや情報の提供を行っています。



3. 美術館国際シンポジウム 「博物館浴と高齢者の健康、幸福感」開催

九州産業大学国際シンポジウム「博物館と医療・福祉のよりよい関係」(2021年度文化庁事業)を「博物館浴と高齢者の健康、幸福感」をテーマに米国と英国をつないだオンライン上で開催し、日本全国の博物館や医療福祉の関係者およそ120人が参加しました。

本学は、健康増進や疾病予防を目的とする「博物館浴」について研究を進めています。今後も海外における研究を日本国内で共有しながら、地域住民の「健康(Health)と幸福感(Well-being)」の向上に向けた美術館の新たな価値創造を目指します。



4. 文部科学省「職業実践力育成プログラム」に認定

文部科学省「職業実践力育成プログラム」認定制度に、「芸術研究科」の3領域と「国際文化研究科」1分野が認定されました。

職業実践力育成プログラムとは、プログラムの受講を通じた社会人の職業に必要な能力の向上を図る機会の拡大を目的として、大学等における社会人や企業等のニーズに応じた実践的・専門的なプログラムを「職業実践力育成プログラム」(BP)として文部科学大臣が認定するものです。



Brush up Program
for professional

<2021年度に認定された研究科・専攻>

- 芸術研究科 造形表現専攻 3領域 (芸術表現領域、デザイン領域、写真・映像領域)
- 国際文化研究科 国際文化専攻 1分野 (臨床心理学研究分野)



留学プログラムの
充実を図り、
様々な海外経験を
通じて、
グローバル人材の
育成を目指す。



2025年度までの目標

- ▶ 国際感覚を養うプログラムの展開
- ▶ 学生の海外経験の増加及び留学支援体制の強化
- ▶ 優秀な留学生の獲得及び支援の強化
- ▶ 海外大学・組織等との連携の強化
- ▶ 国際化を推進する体制の整備

1. グローバル人材育成特別教育プログラム「Global Leadership Program (GLP)」

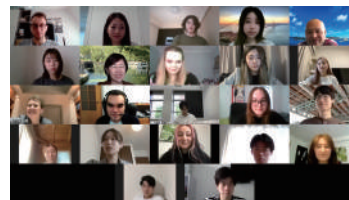
国際的教養と実践的な英語力を身につけるため、国連機関である国連ハビタット福岡本部の専門官や国際社会の第一線で活躍する実務家を講師に招き、授業を展開。世界で活躍するために必要な実践力やリーダーシップを学びます。

「GLPV(企業実習)」では、受講する学生3名が、映像やブランディングなどを手がける企業で約2カ月間インターンシップを行い、最先端技術を活用したアートイベント「アシタネプロジェクト」の企画や運営に参加し、インターンシップの成果発表を行いました。



2. KSU-COIL型教育プログラムの構築

本学では、以前から行っている海外の大学とのオンライン交流を文理芸の特性を生かした協働学習や意見交換などを行う本学独自の「KSU-COIL型教育」として策定しました。この教育手法は、2022年4月から、特色あるグローバル教育の一環として推進しており、学生に多様な学びの機会を提供しています。



<プログラム>

- 言語・異文化交流型 COIL** 海外の学生との交流を通して、言語能力や異文化理解の向上を目指す
- 専門重視型 COIL** 専門分野での交流を通して、問題発見力や課題解決力の向上を目指す
- 留学事前学習型 COIL** 事前に海外の学生と交流し、現地でのスムーズな活動を促進する

3. 事務職員の国際化に向けたグローバル研修

大学事務業務の多様化・国際化に向けた語学力の向上や、語学教育支援の充実を図ることを目的とした「令和3年度事務職員グローバル研修(国内短期語学研修)」に3名の事務職員が参加しました。英語だけの環境で1週間に渡り、スピーチやプレゼンテーションなど8つのプログラムに参加し、ビジネスシーンに適した表現やスキルを磨きました。





企業との共同研究や、
大学発ベンチャーの
設立など研究成果の
社会実装を目指し、
産学連携を強化する。



2025年度までの目標

- ▶ 社会性の高い研究の促進
- ▶ 産学官連携を強化するネットワークの構築
- ▶ 大学発ベンチャーの育成

1. 企業との連携強化

本学の教育・研究の成果と、「株式会社QTnet」のデジタル化や情報通信に関する技術・ノウハウを相互に活用して、新たなサービスの創出や地域社会を担う人材の育成を図ることを目的とした「包括連携協定」を締結。

5G(第5世代移動通信システム)の共同研究をはじめ、人工知能に関する共同講義の開講、リカレント教育、地域活性化イベントの共同開催など、広範な分野で連携し、地域創生に貢献していきます。



2. ベンチャービジネスの創出

本学卒業生と在学生在が障がい者就労支援事業を展開する企業の協力を得て、共同代表取締役としてベンチャービジネスを立ち上げ、本学北門の「オープンイノベーションセンター」にカフェ「in.out」(インドットアウト)をオープンしました。コーヒーと焼き立てのパンと共に、障がい者の就業支援と多様性社会の新たな可能性について考える機会を提供していきます。



3. 福岡市認定創業支援事業の事業者に認定

2020年に開設した、在大学生や卒業生、地域の方々などの起業を支援するための組織「オープンイノベーションセンター・インスペース」が福岡市の「特定創業支援等事業」に学校法人として九州で初めて認定されました。

本事業は、福岡市や福岡市と提携する創業支援事業者が実施する、経営、財務、販路拡大、人材育成という経営に必要な全ての知識を身に付けることのできる支援制度です。これにより、会社設立時の登録免許税の軽減措置等様々な支援を受けることができ、起業をより後押しすることが可能となりました。



地域の課題解決に向けた取り組みや本学施設を利用した交流などを通じて、地域に貢献する大学を目指す。



2025年度までの目標

- ▶ 地域社会の課題解決へ向けた貢献活動の推進
- ▶ 本学の施設を活用した地域との交流
- ▶ 地域に向けた知の発信

1. SDGs 学長宣言

世界共通の国際目標である持続可能な開発目標「SDGs」の実現に向けた活動を、全学的な取組みとして位置づけ、さらに加速させるため、学長宣言を制定しました。



学長宣言

「九州産業大学は、SDGsを推進すると共にSDGsリーダーを育成することを宣言します。」

— KSU SDGs推進方針 —

1. 文理芸融合の研究を促進し、社会課題の解決に努める
2. 地域、産業界と連携して、地域社会の発展や課題解決に貢献する
3. SDGsの意識向上を図り、持続可能な社会の実現のために行動できる人材を育成する

本宣言に基づき、SDGs関連の取り組みを強化し、実現に向けて行動できる次世代リーダーの育成に努めます。

2. 博多祇園山笠(東流)飾り山笠の展示

学生と東流の方々との交流を縁に、創立60周年を記念して、2021年四番山笠 東流 標題「華満開泰平祈願」(人形師:白水英章)を「大楠アリーナ2020」に展示しました。展示期間中は、地域住民の方々や保育園児など、多くの方に来場いただきました。



3. 学生提案型地域貢献授業の開講

九州電力株式会社福岡支店と本学との間で締結した「地域連携に関する協定」(2020年度協定締結)の一環で開催した共同フィールドワークと課題解決型学習の報告会を行いました。





多様な人々が
集い学ぶ
インクルーシブな
大学運営を行う。



2025年度までの目標

- ▶ 男女共同参画社会を担う学生の育成
- ▶ 多様な学生への支援
- ▶ 多様な教職員の参画機会拡大

1. 障がいのある学生の支援

「障がいのある学生に関する支援」を本学ホームページで公開し、リーフレットを作成しました。

リーフレットには、「障がい学生の支援体制」、「障がいの内容と支援の主な例」や、「相談窓口」について掲載しています。

また、キャンパス内のバリアフリー化を推進し、「だれでもトイレ」や「車いす用空気入れ」の設置場所が分かる「九州産業大学バリアフリーマップ」を作成しました。



リーフレット ▶



バリアフリーマップ ▶



リーフレット
「障がいのある学生の支援体制について」

2. ダイバーシティ推進基本方針の制定

多様性を尊重する大学の実現に向けて、基本方針を定め、全学的にダイバーシティを推進します。

1. 男女共同参画社会を担う学生を育成します。

- (1) ダイバーシティに関する教育の拡充
- (2) 男女共同参画の視点に立ったキャリア教育の構築

2. 多様な学生を支援します。

- (1) 多様な学生に対応した施設の整備
- (2) 多様な学生に対応した相談・支援体制の構築
- (3) インクルーシブ教育の実現に向けた支援体制の構築
- (4) 女子学生の活動支援の充実

3. 多様な教職員の参画機会を拡大します。

- (1) ライフイベント（育児・介護等）に対応した支援の充実
- (2) 教職員のダイバーシティに関する意識の醸成
- (3) 多様な人材の採用・登用・育成



本学ならではの
ブランドイメージの
構築を図り、
産業界や地域への
広報・広聴活動を
拡充する。



2025年度までの目標

- ▶ 本学ならではのイメージ構築（「もっと意外に。もっと自由に。」）
- ▶ 産業界や地域への広報・広聴機能の拡充

1. 創立60周年記念式典・祝賀会の開催

2021年10月30日(土)「大楠アリーナ2020」において、地域の方々・自治体・企業のトップなど約280名をお招きし、「九州産業大学創立60周年記念式典・祝賀会」を開催しました。

地域社会や企業、同窓会、OBなどに、これまでのご支援に謝辞を述べ、2030年に「文理芸が融合したグローバル総合大学」を目指すことを宣言しました。



2. 博多駅ステーションジャックの実施

JR博多駅1階のコンコースを本学のビジュアル広告で埋め尽くしました。

「文理芸融合のグローバル総合大学へ」を目指す本学の学生プロジェクトを、コンコースの全ての柱のデジタルサイネージと大型ビジョンを使って紹介しました。



3. アドバイザリーボードの開催

全国の産業界や自治体、伝統工芸など幅広い分野の有識者から、長期的な大学運営のあり方や教育・研究・地域連携・国際化などについて、さまざまな視点から助言を得るために「九州産業大学アドバイザリーボード」を設置し、会合を開催しました。

「文理芸融合」、「グローバル化」など中期計画(2021-2030)に関連するテーマや、「DX」・「ポストコロナ」・「リカレント教育」など社会環境の変化を踏まえた本学のあり方について、意見交換を行いました。





財務体質や
大学運営の
基盤強化および
職員のさらなる
能力向上を目指す。



2025年度までの目標

- ▶ 継続的な組織改革
- ▶ IR機能の強化
- ▶ ガバナンスの強化
- ▶ 教員組織の充実
- ▶ 同窓会・卒業生との関係強化
- ▶ 財政基盤の一層の強化
- ▶ 業務改革・効率化
- ▶ 事務職員の能力開発
- ▶ 将来を見据えたキャンパス整備

1. キャンパス整備の計画的実行

福岡市主催「第29回福岡市都市景観賞」建築部門賞に本学のスポーツ複合施設「大楠アリーナ2020」が選ばれました。

福岡市の東の玄関口としての象徴的な景観と、大学のキャンパスらしい学生のアクティビティが表出するヒューマンスケールな風景が共存する都市景観が高く評価されました。

※福岡市都市景観賞は、「ランドスケープ」・「建築」・「広告」・「活動」の4部門で福岡のまちの魅力を創り出している事例を表彰し、市民に景観に対する意識を高めてもらうことを目的とする賞です。



2. 業務効率化を加速させるデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進

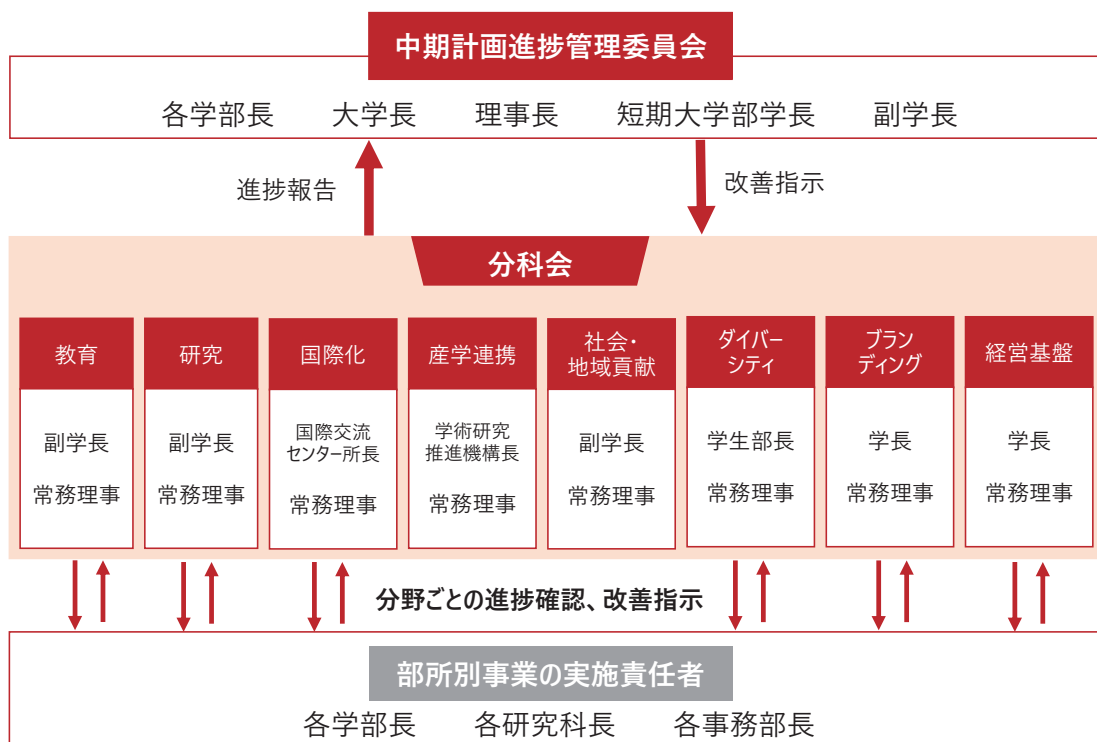
大学内の業務が多様化・高度化する中、ICTを活用して業務を効率化する取り組みを試行的に進めています。

RPA(人の代わりに業務をこなしてくれる自動化ツール)の導入や、ワークフローによる各種申請業務の電子化を一部開始しました。



3. 中期計画の進捗管理体制の見直し

中期計画(2021-2030)が始動したことに伴い、点検・評価サイクルの変更による効率的なPDCAサイクルの確立を目指し、管理体制を一新しました。8つの分野ごとに分科会を設置し、各分野の総括責任者の下、部所別事業の進捗管理を行いながら、着実な事業展開と組織的な検証評価を推進する体制を整えました。

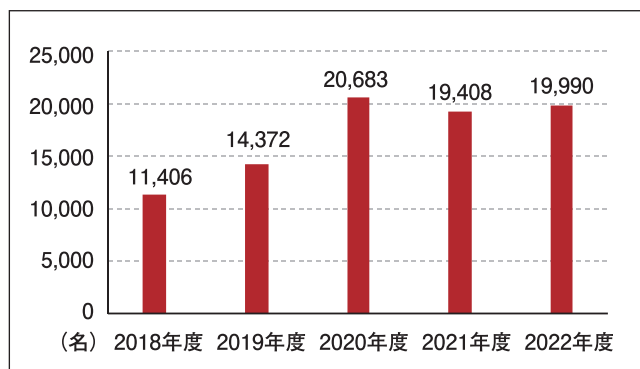


数字で見る実績

志願者数

延べ志願者数：19,990名(前年度差+582名)

今後も選ばれ続ける大学を目指し、本学の魅力を高めていきます。



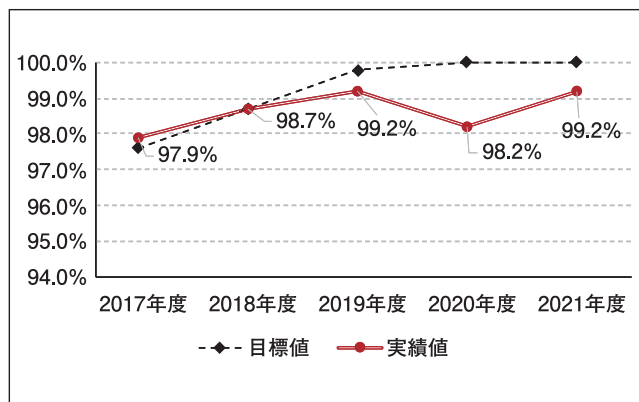
※年度数値は、4月1日現在
例)2022年度:2022年4月入学希望の志願者

就職決定率(対就職希望者)

就職決定率は、前年度差1.0ポイントアップの99.2%となり、過去最高の数値に並びました。

教職員一丸となって取り組んだ就職支援が実を結び、就職率向上に繋がりました。

※年度数値は、5月1日現在
例)2021年度:2022年5月1日現在の就職決定率

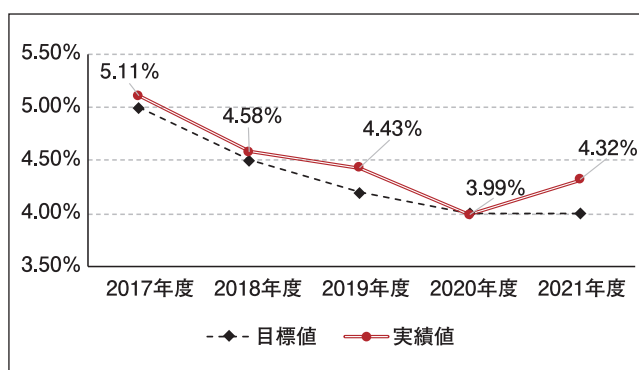


除籍・退学率

除籍・退学率4.32%(前年度差+0.33ポイント)

コロナ禍の長期化に伴い、除籍・退学率が増加に転じました。学生と教員、学生同士の交流の場作り等、支援体制の充実を図ってきます。

※年度数値は、3月31日現在
例)2021年度:2022年3月31日現在の除籍・退学率



女子学生比率

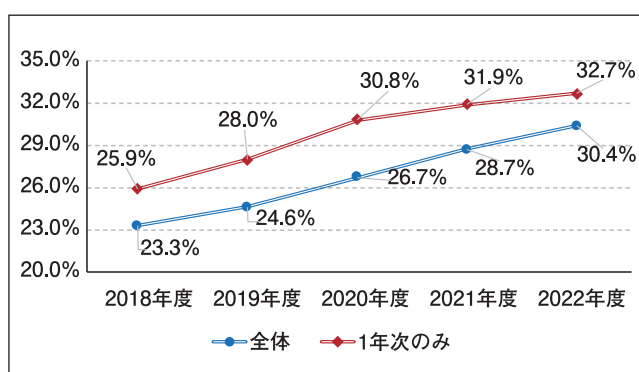
女子学生比率:

[全体] 30.4%(前年度差+1.7ポイント)

[1年次のみ] 32.7%(前年度差+0.8ポイント)

多様な学生が学び集う環境・制度づくりを継続して行い、ダイバーシティを推進していきます。

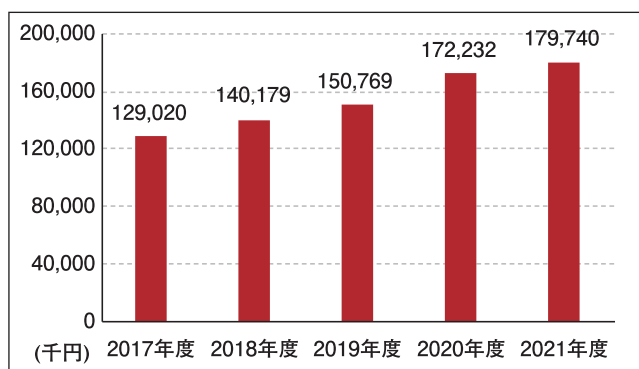
※年度数値は、4月1日現在
例)2022年度:2022年4月1日現在の女子学生比率



受託研究・共同研究等の増加(外部資金獲得)

受託研究・共同研究等の外部との研究件数が増加傾向にあり、外部から獲得する研究資金である外部資金の獲得総額(科学研究費補助金を含む)は約1億8,000万円となりました。

産業界等からキャッチしたニーズをテーマとした研究の推進やURA(University Research Administrator)を中心としたマッチングが奏功しました。



財務の概要

1. 貸借対照表関係

(1) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：円)

資 産 の 部					
科 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
固 定 資 産	100,040,518,693	99,179,274,607	100,259,867,309	98,497,506,711	94,573,340,946
有 形 固 定 資 産	48,081,160,444	49,207,717,912	51,371,350,401	44,782,343,988	41,774,390,498
土 地	5,510,246,697	5,635,967,647	5,656,615,647	5,656,615,647	5,656,615,647
建 物	31,040,405,324	32,083,929,454	33,541,744,039	24,117,015,461	24,261,293,532
構 築 物	945,928,517	1,067,879,187	1,159,907,523	893,901,111	951,660,927
教育研究用機器備品	3,781,577,719	3,656,080,017	4,291,983,644	4,357,384,641	4,121,732,978
管理用機器備品	118,142,470	120,537,513	115,628,417	131,743,023	130,363,664
図 書	6,680,031,717	6,643,160,094	6,598,680,531	6,571,358,703	6,600,741,350
車 輜	164,000	164,000	164,000	164,000	164,000
建設仮勘定	4,664,000	0	6,626,600	3,054,161,402	51,818,400
特 定 資 産	49,900,133,000	48,206,455,723	47,044,146,723	52,308,478,723	51,339,757,843
第2号基本金引当特定資産	9,100,000,000	8,100,000,000	7,100,000,000	9,337,000,000	11,183,800,000
第3号基本金引当特定資産	16,550,000,000	16,550,000,000	16,550,000,000	16,550,000,000	16,550,000,000
退職給与引当特定資産	3,690,000,000	3,710,000,000	3,650,000,000	3,728,534,000	3,828,534,000
減価償却引当特定資産	20,060,133,000	19,846,455,723	19,744,146,723	22,692,944,723	19,777,423,843
危機管理対策準備資産	500,000,000	0	0	0	0
その他の固定資産	2,059,225,249	1,765,100,972	1,844,370,185	1,406,684,000	1,459,192,605
電 話 加 入 権	2,336,279	2,336,279	2,336,279	2,336,279	2,650,879
敷 金 保 証 金	30,479	30,479	530,479	530,479	530,479
教育研究用ソフトウェア	85,549,720	73,596,720	55,795,800	48,848,520	79,241,020
管理用ソフトウェア	9,530,914	2,616,883	3,854,576	5,839,543	9,669,009
有 価 証 券	1,952,931,857	1,671,110,611	1,754,589,051	1,305,834,179	1,297,403,223
奨 学 貸 付 金	8,846,000	15,410,000	27,264,000	43,295,000	69,697,995
流 動 資 産	9,567,549,650	7,207,220,762	6,949,155,006	8,453,716,488	11,813,188,943
現 金 預 金	9,444,933,538	7,031,955,931	6,841,657,711	8,312,133,144	11,743,277,307
未 収 入 金	30,501,639	93,025,987	24,141,110	64,649,098	25,880,744
貯 蔵 品	35,135,347	15,840,546	16,512,576	22,849,538	24,583,069
前 払 金	52,881,801	62,943,479	63,214,390	48,600,530	16,255,465
立 替 金	4,097,325	3,454,819	3,629,219	5,484,178	3,192,358
資 産 の 部 合 計	109,608,068,343	106,386,495,369	107,209,022,315	106,951,223,199	106,386,529,889

(単位：円)

負債の部					
科 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
固 定 負 債	4,396,242,326	4,049,646,286	4,122,572,146	4,506,354,502	4,272,492,722
長期未払金	692,454,576	287,552,136	460,259,496	769,940,052	412,447,572
退職給与引当金	3,699,312,200	3,757,618,600	3,657,837,100	3,731,938,900	3,855,569,600
長期預り金	4,475,550	4,475,550	4,475,550	4,475,550	4,475,550
流 動 負 債	3,739,698,089	3,286,728,054	3,614,232,660	3,567,488,060	3,389,554,927
未 払 金	835,630,541	640,958,054	856,110,765	887,237,900	772,914,474
前 受 金	2,710,435,161	2,457,238,523	2,539,663,411	2,489,533,077	2,466,265,127
預 り 金	193,632,387	188,531,477	218,458,484	190,717,083	150,375,326
負債の部合計	8,135,940,415	7,336,374,340	7,736,804,806	8,073,842,562	7,662,047,649
純資産の部					
科 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
基 本 金	112,512,875,019	110,967,630,870	111,046,722,533	104,453,132,435	102,227,400,481
第1号基本金	86,081,875,019	85,536,630,870	86,615,722,533	77,785,132,435	73,712,600,481
第2号基本金	9,100,000,000	8,100,000,000	7,100,000,000	9,337,000,000	11,183,800,000
第3号基本金	16,550,000,000	16,550,000,000	16,550,000,000	16,550,000,000	16,550,000,000
第4号基本金	781,000,000	781,000,000	781,000,000	781,000,000	781,000,000
繰越収支差額	11,040,747,091	11,917,509,841	11,574,505,024	5,575,751,798	3,502,918,241
翌年度繰越収支差額	11,040,747,091	11,917,509,841	11,574,505,024	5,575,751,798	3,502,918,241
純資産の部合計	101,472,127,928	99,050,121,029	99,472,217,509	98,877,380,637	98,724,482,240
負債及び純資産の部合計	109,608,068,343	106,386,495,369	107,209,022,315	106,951,223,199	106,386,529,889

財務の概要

(2) 財務比率の経年比較

(単位：%)

比率名	算式	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	91.3	93.2	93.5	92.1	88.9
有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	43.9	46.3	47.9	41.9	39.3
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	45.5	45.3	43.9	48.9	48.3
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	8.7	6.8	6.5	7.9	11.1
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	4.0	3.8	3.8	4.2	4.0
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	3.4	3.1	3.4	3.3	3.2
内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産-総負債}}{\text{総資産}}$	48.5	46.6	44.7	50.4	53.3
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産-外部負債}}{\text{経常支出}}$	433.6	397.4	417.0	480.8	527.4
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	92.6	93.1	92.8	92.5	92.8
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	▲ 10.1	▲ 11.2	▲ 10.8	▲ 5.2	▲ 3.3
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	98.6	100.1	100.8	99.6	95.8
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	94.5	96.2	96.8	95.3	91.8
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	255.8	219.3	192.3	237.0	348.5
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	7.4	6.9	7.2	7.5	7.2
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	8.0	7.4	7.8	8.2	7.8
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	348.5	286.2	269.4	333.9	476.2
退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	99.7	98.7	99.8	99.9	99.3
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.2	99.9	99.4	99.0	99.3
減価償却比率（図書を除く）	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	48.4	49.8	47.9	53.4	52.5
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	89.8	87.4	87.9	97.7	100.2

2. 資金収支計算書関係

(1) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

収 入 の 部					
科 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
学生生徒等納付金収入	11,002,208,600	11,066,898,500	10,778,783,550	10,504,095,500	10,433,481,450
授 業 料 収 入	7,554,685,000	7,558,543,500	7,433,729,100	7,316,467,600	7,291,881,100
入 学 金 収 入	579,520,000	628,976,000	594,085,000	567,640,000	612,270,000
演 習 実 験 費 収 入	5,238,000	2,868,000	1,542,000	2,052,000	1,596,000
教 育 充 実 費 収 入	2,862,765,600	2,876,511,000	2,749,427,450	2,617,935,900	2,527,734,350
手 数 料 収 入	378,484,492	368,858,324	351,681,670	261,047,700	224,052,840
入 学 検 定 料 収 入	365,727,000	358,010,000	336,930,000	245,098,000	208,383,000
試 験 料 収 入	1,299,000	1,337,000	1,659,000	2,391,000	1,919,000
証 明 手 数 料 収 入	4,257,320	2,420,500	6,338,900	6,213,800	6,762,700
センター試験実施料収入	7,201,172	7,090,824	6,753,770	7,344,900	6,988,140
寄 付 金 収 入	113,603,982	117,837,452	257,577,644	88,417,454	38,965,373
特 別 寄 付 金 収 入	104,046,239	67,347,536	22,526,703	13,923,680	32,883,373
一 般 寄 付 金 収 入	9,557,743	47,121,916	4,097,986	2,507,973	6,082,000
施 設 設 備 寄 付 金 収 入	0	3,368,000	230,952,955	71,985,801	0
補 助 金 収 入	1,963,038,849	1,732,628,339	1,265,548,885	1,187,987,924	1,342,896,198
国 庫 補 助 金 収 入	1,962,005,319	1,731,465,673	1,264,455,069	1,187,018,804	1,341,835,638
地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入	1,033,530	1,162,666	1,093,816	969,120	1,060,560
資 産 売 却 収 入	2,431,645,200	96,296,322	0	100,000,000	600,000,000
施 設 売 却 収 入	2,133,300,971	6,500,000	0	0	0
有 価 証 券 売 却 収 入	295,044,426	81,081,620	0	100,000,000	600,000,000
投 資 信 託 特 別 分 配 金 収 入	3,299,803	8,714,702	0	0	0
付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	195,720,875	161,003,856	199,546,745	178,890,559	190,576,805
補 助 活 動 収 入	128,608,080	122,967,800	141,980,200	134,679,500	143,411,300
受 託 事 業 収 入	60,669,683	30,700,244	38,102,292	25,229,400	28,982,900
公 開 講 座 収 入	146,000	2,288,000	12,505,200	13,413,300	14,155,743
講 習 会 収 入	6,297,112	5,047,812	6,959,053	5,568,359	4,026,862
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	315,973,390	394,300,410	453,669,532	450,551,846	477,418,662
第3号基本金引当特定資産運用収入	106,708,436	160,149,043	201,167,427	206,152,029	190,540,895
その他の受取利息・配当金収入	209,264,954	234,151,367	252,502,105	244,399,817	286,877,767
雑 収 入	161,526,646	120,008,462	122,069,929	132,230,868	113,851,062
施 設 設 備 利 用 料 収 入	114,407,286	86,653,247	86,023,423	95,561,115	81,840,300
入 学 要 項 頒 布 等 収 入	23,333,910	8,796,144	18,158,644	19,098,849	14,818,062
研 究 関 連 収 入	23,785,450	24,559,071	17,887,862	17,570,904	17,191,200
過 年 度 修 正 収 入	0	0	0	0	1,500
借 入 金 等 収 入	0	0	0	0	0

財務の概要

科 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
前 受 金 収 入	2,710,435,161	2,457,238,523	2,539,663,411	2,489,533,077	2,466,257,627
授 業 料 前 受 金 収 入	1,460,369,000	1,313,882,000	1,320,661,000	1,312,533,000	1,330,908,000
入 学 金 前 受 金 収 入	634,940,000	575,975,000	625,926,000	591,200,000	565,100,000
施 設 費 前 受 金 収 入	0	0	32,800	0	0
教 育 充 実 費 前 受 金 収 入	527,345,000	490,170,000	532,050,000	523,580,000	524,181,250
補 助 活 動 前 受 金 収 入	37,762,320	38,716,100	38,679,500	38,882,800	36,273,000
そ の 他 教 育 活 動 前 受 金 収 入	50,018,841	38,495,423	22,314,111	23,337,277	9,795,377
そ の 他 の 収 入	21,297,400,383	12,672,451,448	13,772,768,516	18,055,550,821	17,877,856,219
第2号基本金引当特定資産取崩収入	2,500,000,000	1,700,000,000	3,637,000,000	8,583,800,000	8,710,800,000
第3号基本金引当特定資産取崩収入	8,619,360,245	6,051,315,938	2,541,354,058	937,934,520	3,607,355,000
退職給与引当特定資産取崩収入	311,466,000	251,466,000	330,000,000	860,000,000	450,000,000
減価償却引当特定資産取崩収入	3,286,322,723	2,498,165,000	5,748,798,000	6,700,000,000	4,241,505,553
有 価 証 券 取 崩 収 入	6,476,442,518	2,136,040,000	1,406,420,000	884,888,000	824,367,774
前 期 末 未 収 入 金 収 入	93,025,987	24,141,110	64,649,098	25,818,549	18,400,601
預 り 金 受 入 収 入	5,100,910	0	27,741,401	40,341,757	0
奨 学 貸 付 金 回 収 収 入	5,682,000	10,649,000	14,951,000	22,767,995	24,859,100
敷 金 保 証 金 回 収 収 入	0	500,000	0	0	0
立 替 金 回 収 収 入	0	174,400	1,854,959	0	568,191
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 2,487,740,162	△ 2,632,689,398	△ 2,513,674,187	△ 2,530,914,225	△ 2,685,694,267
期 末 未 収 入 金	△ 30,501,639	△ 93,025,987	△ 24,141,110	△ 64,649,098	△ 25,808,549
前 期 末 前 受 金	△ 2,457,238,523	△ 2,539,663,411	△ 2,489,533,077	△ 2,466,265,127	△ 2,659,885,718
前年度繰越支払資金	7,031,955,931	6,841,657,711	8,312,133,144	11,743,277,307	13,983,871,447
収 入 の 部 合 計	45,114,253,347	33,396,489,949	35,539,768,839	42,660,668,831	45,063,533,416

(単位：円)

支 出 の 部					
科 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
人件費支出	6,715,104,478	6,389,241,017	6,711,423,149	6,616,413,920	6,322,538,270
教員人件費支出	4,338,907,396	4,272,863,414	4,318,184,295	4,299,782,752	4,112,094,405
職員人件費支出	1,822,976,086	1,778,879,807	1,791,392,240	1,747,374,338	1,728,568,866
役員報酬支出	133,654,196	138,703,496	126,917,514	105,321,730	104,563,699
退職金支出	419,566,800	198,794,300	474,929,100	463,935,100	377,311,300
教育研究経費支出	3,438,848,785	4,055,457,402	2,921,018,840	2,861,425,200	2,841,138,537
消耗品費支出	182,572,121	158,352,950	208,300,101	194,249,471	210,591,083
光熱水費支出	318,031,877	264,827,885	262,461,984	261,431,657	240,762,631
旅費交通費支出	47,374,615	35,216,925	169,180,632	169,959,597	177,051,027
通信費支出	26,167,498	25,162,309	23,889,052	24,735,733	25,723,986
資料費支出	156,139,349	157,816,369	145,592,570	99,604,009	102,148,403
諸会費支出	7,686,639	8,717,132	10,030,767	10,373,646	12,251,598
印刷製本費支出	76,634,656	65,771,263	97,094,512	96,692,341	92,418,043
購読費支出	91,677,625	91,599,027	92,423,072	96,346,205	94,805,757
調査費支出	0	0	0	5,436,458	6,192,961
支払修繕料支出	158,461,374	175,974,275	153,847,569	272,404,183	322,273,899
賃借料支出	19,740,479	16,479,160	23,673,119	20,893,014	22,370,224
実験実習諸費支出	78,932,185	74,740,352	80,185,522	75,072,508	78,027,391
会議懇談会費支出	501,593	556,762	3,412,746	4,225,671	5,046,954
委託管理費支出	3,353,000	1,687,480	1,072,000	899,200	754,000
奨学費支出	1,073,952,897	1,321,044,915	454,970,764	426,522,289	445,661,879
学生指導費支出	34,213,559	20,833,727	31,349,287	26,580,330	36,958,094
体育実習諸費支出	686,070	9,291,605	1,334,176	1,008,540	769,676
衛生費支出	244,029,330	229,326,794	219,165,733	215,516,599	193,137,357
教育費支出	5,166,657	6,608,443	13,975,250	4,324,969	3,869,204
損害保険料支出	9,665,449	9,285,743	9,103,963	9,258,871	8,978,995
支払報酬支出	47,508,545	42,899,610	43,686,369	35,854,771	29,194,071
行事費支出	36,041,444	84,800,298	30,416,797	37,367,145	38,200,925
諸手数料支出	331,123,689	234,012,368	262,400,349	243,976,138	244,176,857
保守料支出	363,981,081	358,070,006	334,474,026	323,223,375	304,131,649
広告費支出	0	99,220	255,770	222,480	1,095,444
警備費支出	87,351,161	80,060,734	82,053,561	81,314,898	79,905,150
移転費支出	1,898,650	5,928,500	25,694,913	13,469,760	14,913,000
取壊し費支出	20,427,000	562,899,600	126,462,200	97,229,000	37,832,400
雑費支出	15,530,242	13,393,950	14,512,036	13,232,342	11,895,879

財務の概要

(単位：円)

科 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
管理経費支出	921,840,698	680,976,123	682,143,463	786,307,390	828,909,659
消耗品費支出	7,649,416	6,980,616	11,853,930	11,715,621	14,966,214
光熱水費支出	22,677,433	20,563,125	17,053,653	18,115,398	16,909,551
旅費交通費支出	19,651,334	17,358,972	41,411,638	41,260,098	49,671,887
通信費支出	24,036,922	26,990,527	26,172,190	23,970,117	19,295,261
諸会費支出	20,069,680	20,079,200	19,340,550	20,921,570	20,696,309
印刷製本費支出	82,003,782	80,853,906	65,681,144	86,710,707	94,873,686
購読費支出	5,149,332	5,669,058	7,907,347	7,434,628	8,290,661
支払修繕料支出	37,223,442	20,244,386	21,117,577	21,296,935	45,327,328
賃借料支出	10,998,621	9,445,933	14,710,132	10,985,694	13,997,513
会議懇談会費支出	1,993,646	1,349,225	8,926,919	7,527,100	10,064,458
衛生費支出	17,289,666	14,508,998	16,105,948	14,760,254	14,684,560
損害保険料支出	991,212	926,938	652,842	615,472	641,581
支払報酬支出	17,564,172	17,234,346	18,111,076	18,432,867	19,394,569
行事費支出	43,448,153	5,338,898	5,993,387	12,332,154	3,732,521
諸手数料支出	238,112,534	158,742,433	136,754,015	191,128,116	182,110,641
保守料支出	43,411,479	42,144,793	40,702,476	35,719,186	25,867,606
広告費支出	162,583,394	107,359,545	117,045,685	127,520,569	201,913,451
車輛費支出	1,178,970	1,318,728	2,063,357	1,909,658	1,564,286
福利費支出	8,409,017	6,350,010	6,362,305	6,967,134	6,996,398
租税公課支出	72,255,949	31,259,276	22,919,422	18,862,006	17,982,365
渉外費支出	3,292,575	4,353,845	14,525,683	11,311,291	14,098,671
寄付金支出	0	0	300,000	400,000	0
警備費支出	7,932,239	7,486,297	8,011,208	7,982,862	8,169,054
職員研修費支出	5,653,518	4,486,671	4,209,103	4,559,596	3,231,197
私立大学等経常費補助金返還金支出	2,985,000	1,880,000	897,000	1,155,000	2,883,000
移転費支出	814,000	1,854,000	2,238,100	2,762,640	1,617,800
取壊し費支出	12,200,000	7,850,000	26,555,340	56,162,200	5,734,400
雑費支出	52,265,212	34,961,457	21,019,757	23,788,517	23,113,094
過年度修正支出	0	23,384,940	3,501,679	0	1,081,597
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	409,661,900	290,035,700	7,886,449,140	4,049,461,817	3,926,496,356
土地支出	0	0	0	0	101,962,000
建物支出	392,882,400	205,933,700	7,484,503,900	970,020,680	3,636,601,796
構築物支出	12,115,500	84,102,000	395,318,640	77,098,135	153,577,760
建設仮勘定支出	4,664,000	0	6,626,600	3,002,343,002	34,354,800

科 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
設備関係支出	1,381,652,404	659,924,791	1,181,135,132	1,416,037,619	1,569,062,851
教育研究用機器備品支出	1,261,400,635	528,639,388	1,083,371,795	1,321,182,438	1,467,015,160
管理用機器備品支出	19,328,165	39,126,300	16,717,700	35,070,020	10,508,880
図書支出	54,934,804	54,731,933	55,016,737	54,579,561	70,473,411
教育研究用ソフトウェア支出	35,794,000	37,191,000	24,556,000	5,205,600	19,553,400
管理用ソフトウェア支出	10,194,800	236,170	1,472,900	0	1,512,000
資産運用支出	23,411,205,593	13,871,382,818	8,960,519,853	19,056,068,762	17,819,141,423
有価証券購入支出	7,000,379,348	2,208,126,880	1,967,699,795	1,005,613,362	1,445,029,037
第2号基本金引当特定資産繰入支出	3,500,000,000	2,700,000,000	1,400,000,000	6,737,000,000	8,083,800,000
第3号基本金引当特定資産繰入支出	8,619,360,245	6,051,315,938	2,541,354,058	937,934,520	3,607,355,000
退職給与引当特定資産繰入支出	291,466,000	311,466,000	251,466,000	760,000,000	430,000,000
減価償却引当特定資産繰入支出	3,500,000,000	2,600,474,000	2,800,000,000	9,615,520,880	4,252,957,386
危機管理対策準備資産繰入支出	500,000,000	0	0	0	0
その他の支出	664,101,794	920,151,859	920,254,104	819,710,497	663,539,745
奨学貸付金支払支出	0	0	0	0	0
前期末未払金支払支出	640,958,104	856,110,815	887,237,950	772,914,474	645,086,504
預り金支払支出	0	29,927,007	0	0	9,729,930
前払金支払支出	22,501,184	34,114,037	33,016,154	44,504,203	8,723,311
立替金支払支出	642,506	0	0	2,291,820	0
資金支出調整勘定	△ 1,273,095,843	△ 502,635,692	△ 564,832,553	△ 1,256,889,518	△ 650,570,732
期末未払金	△ 1,240,532,981	△ 468,250,744	△ 546,430,259	△ 1,244,730,380	△ 635,099,799
前期末前払金	△ 32,562,862	△ 34,384,948	△ 18,402,294	△ 12,159,138	△ 15,470,933
翌年度繰越支払資金	9,444,933,538	7,031,955,931	6,841,657,711	8,312,133,144	11,743,277,307
支出の部合計	45,114,253,347	33,396,489,949	35,539,768,839	42,660,668,831	45,063,533,416

財務の概要

(2) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

科 目		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
教育活動による資金収支	収入					
	学生生徒等納付金収入	11,002,208,600	11,066,898,500	10,778,783,550	10,504,095,500	10,433,481,450
	手数料収入	378,484,492	368,858,324	351,681,670	261,047,700	224,052,840
	特別寄付金収入	104,046,239	67,347,536	22,526,703	13,923,680	32,883,373
	一般寄付金収入	9,557,743	47,121,916	4,097,986	2,507,973	6,082,000
	経常費等補助金収入	1,957,263,849	1,661,043,339	1,265,548,885	1,150,035,924	1,342,896,198
	付随事業収入	195,720,875	161,003,856	199,546,745	178,890,559	190,576,805
	雑収入	161,526,646	120,008,462	122,069,929	132,230,868	113,849,562
	教育活動資金収入計	13,808,808,444	13,492,281,933	12,744,255,468	12,242,732,204	12,343,822,228
	支出					
人件費支出	6,715,104,478	6,389,241,017	6,711,423,149	6,616,413,920	6,322,538,270	
教育研究経費支出	3,438,848,785	4,055,457,402	2,921,018,840	2,861,425,200	2,841,138,537	
管理経費支出	921,840,698	657,591,183	678,641,784	786,307,390	827,828,062	
教育活動資金支出計	11,075,793,961	11,102,289,602	10,311,083,773	10,264,146,510	9,991,504,869	
差引	2,733,014,483	2,389,992,331	2,433,171,695	1,978,585,694	2,352,317,359	
調整勘定等	276,609,141	△ 111,929,246	△ 7,309,930	△ 54,045,911	△ 3,238,943	
教育活動資金収支差額	3,009,623,624	2,278,063,085	2,425,861,765	1,924,539,783	2,349,078,416	
施設整備等活動による資金収支	収入					
	施設設備寄付金収入	0	3,368,000	230,952,955	71,985,801	0
	施設設備補助金収入	5,775,000	71,585,000	0	37,952,000	0
	施設設備売却収入	2,133,300,971	6,500,000	0	0	0
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	2,500,000,000	1,700,000,000	3,637,000,000	8,583,800,000	8,710,800,000
	減価償却引当特定資産取崩収入	3,286,322,723	2,498,165,000	5,748,798,000	6,700,000,000	4,241,505,553
	施設整備等活動資金収入計	7,925,398,694	4,279,618,000	9,616,750,955	15,393,737,801	12,952,305,553
	支出					
	施設関係支出	409,661,900	290,035,700	7,886,449,140	4,049,461,817	3,926,496,356
	設備関係支出	1,381,652,404	659,924,791	1,181,135,132	1,416,037,619	1,569,062,851
第2号基本金引当特定資産繰入支出	3,500,000,000	2,700,000,000	1,400,000,000	6,737,000,000	8,083,800,000	
減価償却引当特定資産繰入支出	3,500,000,000	2,600,474,000	2,800,000,000	9,615,520,880	4,252,957,386	
施設整備等活動資金支出計	8,791,314,304	6,250,434,491	13,267,584,272	21,818,020,316	17,832,316,593	
差引	△ 865,915,610	△ 1,970,816,491	△ 3,650,833,317	△ 6,424,282,515	△ 4,880,011,040	
調整勘定等	648,941,359	△ 426,897,022	△ 259,886,249	477,901,503	△ 200,245,645	
施設整備等活動資金収支差額	△ 216,974,251	△ 2,397,713,513	△ 3,910,719,566	△ 5,946,381,012	△ 5,080,256,685	
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	2,792,649,373	△ 119,650,428	△ 1,484,857,801	△ 4,021,841,229	△ 2,731,178,269	

(単位：円)

法人の概要

事業の概要

財務の概要

科 目		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
収入	有価証券売却収入	295,044,426	81,081,620	0	100,000,000	600,000,000
	投資信託特別分配金収入	3,299,803	8,714,702	0	0	0
	第3号基本金引当特定資産取崩収入	8,619,360,245	6,051,315,938	2,541,354,058	937,934,520	3,607,355,000
	退職給与引当特定資産取崩収入	311,466,000	251,466,000	330,000,000	860,000,000	450,000,000
	有価証券取崩収入	6,476,442,518	2,136,040,000	1,406,420,000	884,888,000	824,367,774
	奨学貸付金回収収入	5,682,000	10,649,000	14,951,000	22,767,995	24,859,100
	預り金受入収入	5,100,910	0	27,741,401	40,341,757	0
	敷金保証金収入	0	500,000	0	0	0
	立替金回収収入	0	174,400	1,854,959	0	568,191
	小計	15,716,395,902	8,539,941,660	4,322,321,418	2,845,932,272	5,507,150,065
	受取利息・配当金収入	315,973,390	394,300,410	453,669,532	450,551,846	477,418,662
	過年度修正収入	0	0	0	0	1,500
	その他の活動資金収入計	16,032,369,292	8,934,242,070	4,775,990,950	3,296,484,118	5,984,570,227
支出	有価証券購入支出	7,000,379,348	2,208,126,880	1,967,699,795	1,005,613,362	1,445,029,037
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	8,619,360,245	6,051,315,938	2,541,354,058	937,934,520	3,607,355,000
	退職給与引当特定資産繰入支出	291,466,000	311,466,000	251,466,000	760,000,000	430,000,000
	危機管理対策準備資産繰入支出	500,000,000	0	0	0	0
	奨学貸付金支払支出	0	0	0	0	0
	預り金支払支出	0	29,927,007	0	0	9,729,930
	立替金支払支出	642,506	0	0	2,291,820	0
	小計	16,411,848,099	8,600,835,825	4,760,519,853	2,705,839,702	5,492,113,967
	過年度修正支出	0	23,384,940	3,501,679	0	1,081,597
	その他の活動資金支出計	16,411,848,099	8,624,220,765	4,764,021,532	2,705,839,702	5,493,195,564
差引	△ 379,478,807	310,021,305	11,969,418	590,644,416	491,374,663	
調整勘定等	△ 192,959	△ 72,657	2,412,950	52,650	△ 790,534	
その他の活動資金収支差額	△ 379,671,766	309,948,648	14,382,368	590,697,066	490,584,129	
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	2,412,977,607	190,298,220	△ 1,470,475,433	△ 3,431,144,163	△ 2,240,594,140	
前年度繰越支払資金	7,031,955,931	6,841,657,711	8,312,133,144	11,743,277,307	13,983,871,447	
翌年度繰越支払資金	9,444,933,538	7,031,955,931	6,841,657,711	8,312,133,144	11,743,277,307	

(3) 財務比率の経年比較

比率名	算式	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入}}$	21.8%	16.9%	19.0%	15.7%	19.0%

財務の概要

3. 事業活動収支計算書関係

(1) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

科 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
学生生徒等納付金	11,002,208,600	11,066,898,500	10,778,783,550	10,504,095,500	10,433,481,450
授 業 料	7,554,685,000	7,558,543,500	7,433,729,100	7,316,467,600	7,291,881,100
入 学 金	579,520,000	628,976,000	594,085,000	567,640,000	612,270,000
演 習 実 験 費	5,238,000	2,868,000	1,542,000	2,052,000	1,596,000
教 育 充 実 費	2,862,765,600	2,876,511,000	2,749,427,450	2,617,935,900	2,527,734,350
手 数 料	378,484,492	368,858,324	351,681,670	261,047,700	224,052,840
入 学 検 定 料	365,727,000	358,010,000	336,930,000	245,098,000	208,383,000
試 験 料	1,299,000	1,337,000	1,659,000	2,391,000	1,919,000
証 明 手 数 料	4,257,320	2,420,500	6,338,900	6,213,800	6,762,700
セ ン タ ー 試 験 実 施 料	7,201,172	7,090,824	6,753,770	7,344,900	6,988,140
寄 付 金	123,893,982	114,469,452	26,624,689	16,431,653	38,965,373
特 別 寄 付 金	104,046,239	67,347,536	22,526,703	13,923,680	32,883,373
一 般 寄 付 金	9,557,743	47,121,916	4,097,986	2,507,973	6,082,000
現 物 寄 付	10,290,000	0	0	0	0
経 常 費 等 補 助 金	1,957,263,849	1,661,043,339	1,265,548,885	1,150,035,924	1,342,896,198
国 庫 補 助 金	1,956,230,319	1,659,880,673	1,264,455,069	1,149,066,804	1,341,835,638
地 方 公 共 団 体 補 助 金	1,033,530	1,162,666	1,093,816	969,120	1,060,560
付 随 事 業 収 入	195,720,875	161,003,856	199,546,745	178,890,559	190,576,805
補 助 活 動 収 入	128,608,080	122,967,800	141,980,200	134,679,500	143,411,300
受 託 事 業 収 入	60,669,683	30,700,244	38,102,292	25,229,400	28,982,900
公 開 講 座 収 入	146,000	2,288,000	12,505,200	13,413,300	14,155,743
講 習 会 収 入	6,297,112	5,047,812	6,959,053	5,568,359	4,026,862
雑 収 入	161,530,266	120,009,232	122,070,799	132,230,868	113,853,972
施 設 設 備 利 用 料	114,407,286	86,653,247	86,023,423	95,561,115	81,840,300
入 学 要 項 頒 布 等 収 入	23,337,530	8,796,914	18,159,514	19,098,849	14,822,472
研 究 関 連 収 入	23,785,450	24,559,071	17,887,862	17,570,904	17,191,200
教育活動収入計	13,819,102,064	13,492,282,703	12,744,256,338	12,242,732,204	12,343,826,638

(単位：円)

科 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
人 件 費	6,656,798,078	6,489,022,517	6,637,321,349	6,492,783,220	6,320,950,670
教 員 人 件 費	4,338,907,396	4,272,863,414	4,318,184,295	4,299,782,752	4,112,094,405
職 員 人 件 費	1,822,976,086	1,778,879,807	1,791,392,240	1,747,374,338	1,728,568,866
役 員 報 酬	133,654,196	138,703,496	126,917,514	105,321,730	104,563,699
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	334,031,900	297,600,800	328,480,500	307,304,400	311,874,100
退 職 金	27,228,500	975,000	72,346,800	33,000,000	63,849,600
教 育 研 究 経 費	6,052,431,633	6,731,514,182	5,229,577,855	5,072,367,669	4,620,413,030
消 耗 品 費	180,056,971	159,796,867	205,526,245	194,241,872	209,775,986
光 熱 水 費	318,031,877	264,827,885	262,461,984	261,431,657	240,762,631
旅 費 交 通 費	47,374,615	35,216,925	169,180,632	169,959,597	177,051,027
通 信 費	26,270,884	25,124,407	24,195,715	24,412,101	25,839,246
資 料 費	156,139,349	157,816,369	145,592,570	99,604,009	102,148,403
諸 会 費	7,686,639	8,717,132	10,030,767	10,373,646	12,251,598
印 刷 製 本 費	76,736,439	65,149,082	99,319,331	95,985,155	92,603,481
購 読 費	91,677,625	91,599,027	92,423,072	96,346,205	94,805,757
調 査 費	0	0	0	5,436,458	6,192,961
支 払 修 繕 費	158,461,374	175,974,275	153,847,569	272,404,183	322,273,899
賃 借 料	19,740,479	16,479,160	23,673,119	20,893,014	22,370,224
実 験 実 習 諸 費	78,932,185	74,740,352	80,185,522	75,072,508	78,027,391
会 議 懇 談 会 費	501,593	556,762	3,412,746	4,225,671	5,046,954
委 託 管 理 費	3,353,000	1,687,480	1,072,000	899,200	754,000
奨 学 費	1,073,952,897	1,321,044,915	454,970,764	426,522,289	445,661,879
学 生 指 導 費	34,213,559	20,833,727	31,349,287	26,580,330	36,958,094
体 育 実 習 諸 費	686,070	9,291,605	1,334,176	1,008,540	769,676
衛 生 費	243,084,680	229,326,794	219,165,733	215,516,599	193,137,357
教 育 費	5,166,657	6,608,443	13,975,250	4,324,969	3,869,204
損 害 保 険 料	9,665,449	9,285,743	9,103,963	9,258,871	8,978,995
支 払 報 酬	47,508,545	42,899,610	43,686,369	35,854,771	29,194,071
行 事 費	36,389,884	82,629,718	30,700,437	37,224,615	38,173,705
諸 手 数 料	331,123,689	234,191,118	262,221,599	243,976,138	244,176,857
保 守 料	363,981,081	358,070,006	334,474,026	323,223,375	304,131,649
広 告 費	0	99,220	255,770	222,480	1,095,444
警 備 費	87,351,161	80,060,734	82,053,561	81,314,898	79,905,150
移 転 費	1,898,650	5,928,500	25,694,913	13,469,760	14,913,000
取 壊 し 費	20,427,000	562,899,600	126,462,200	97,229,000	37,832,400
雑 費	15,616,553	13,421,251	14,819,731	13,308,873	11,731,066
減 価 償 却 額	2,616,402,728	2,677,237,475	2,308,388,804	2,212,046,885	1,779,980,925

教育事業活動支出の部

財務の概要

(単位：円)

科 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
管 理 経 費	1,028,848,590	779,643,943	802,383,706	926,966,681	1,006,132,702
消 耗 品 費	5,421,373	6,606,496	12,060,299	13,040,217	14,987,681
光 熱 水 費	22,677,433	20,563,125	17,053,653	18,115,398	16,909,551
旅 費 交 通 費	19,651,334	17,358,972	41,411,638	41,260,098	49,671,887
通 信 費	23,995,125	27,192,312	26,223,420	24,181,610	19,098,684
諸 会 費	20,069,680	20,079,200	19,340,550	20,921,570	20,696,309
印 刷 製 本 費	81,840,281	82,397,899	70,883,914	87,404,438	92,701,286
購 読 費	5,149,332	5,669,058	8,574,453	7,836,139	7,222,044
支 払 修 繕 費	37,223,442	20,244,386	21,117,577	21,296,935	45,327,328
賃 借 料	10,998,621	9,445,933	14,710,132	10,985,694	13,997,513
会 議 懇 談 会 費	1,993,646	1,349,225	8,926,919	7,527,100	10,064,458
衛 生 費	5,138,366	14,517,488	16,103,528	14,755,164	14,683,580
損 害 保 険 料	991,212	926,938	652,842	615,472	641,581
支 払 報 酬	17,564,172	17,234,346	18,111,076	18,432,867	19,394,569
行 事 費	42,187,573	5,338,898	5,993,387	12,332,154	3,732,521
諸 手 数 料	238,112,534	158,742,433	136,754,015	191,128,116	182,110,641
保 守 料	43,411,479	42,144,793	40,702,476	35,719,186	25,867,606
広 告 費	162,583,394	107,359,545	117,045,685	127,520,569	201,913,451
車 輻 費	1,178,970	1,318,728	2,063,357	1,909,658	1,564,286
福 利 費	8,409,017	6,350,010	6,362,305	6,967,134	6,996,398
租 税 公 課	72,255,949	31,259,276	22,919,422	18,862,006	17,982,365
涉 外 費	3,270,075	4,417,345	14,559,183	11,552,291	14,042,751
寄 付 金	0	0	300,000	400,000	0
警 備 費	7,932,239	7,486,297	8,011,208	7,982,862	8,169,054
職 員 研 修 費	5,653,518	4,486,671	4,209,103	4,559,596	3,231,197
私立大学等経常費補助金返還金	2,985,000	1,880,000	897,000	1,155,000	2,883,000
移 転 費	814,000	1,854,000	2,238,100	2,762,640	1,617,800
取 壊 し 費	12,200,000	7,850,000	26,555,340	56,162,200	5,734,400
雑 費	61,948,062	35,370,534	21,027,953	24,219,223	24,994,075
減 価 償 却 額	113,192,763	120,200,035	117,575,171	137,361,344	179,896,686
徴 収 不 能 額 等	882,000	1,205,000	1,080,000	3,237,195	4,789,000
徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 額	882,000	1,205,000	1,080,000	3,237,195	4,789,000
教育活動支出計	13,738,960,301	14,001,385,642	12,670,362,910	12,495,354,765	11,952,285,402
教育活動収支差額	80,141,763	△ 509,102,939	73,893,428	△ 252,622,561	391,541,236

(単位：円)

	科 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
		事業活動収入の部				
教育活動	受取利息・配当金	315,973,390	394,300,410	453,669,532	450,551,846	477,418,662
外	第3号基本金引当特定資産運用収入	106,708,436	160,149,043	201,167,427	206,152,029	190,540,895
収	その他の受取利息・配当金	209,264,954	234,151,367	252,502,105	244,399,817	286,877,767
支	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	315,973,390	394,300,410	453,669,532	450,551,846	477,418,662
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	315,973,390	394,300,410	453,669,532	450,551,846	477,418,662
	経常収支差額	396,115,153	△ 114,802,529	527,562,960	197,929,285	868,959,898
特別	科 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
収	資産売却差額	2,099,055,352	2,790,000	2,973,400	4,774,170	15,587,597
支	施設売却差額	2,007,580,021	0	0	0	0
	有価証券売却差額	91,475,331	2,790,000	2,973,400	4,774,170	15,587,597
	その他の特別収入	30,858,917	93,590,364	250,226,593	152,644,819	49,702,826
	施設設備寄付金	0	3,368,000	230,952,955	71,985,801	0
	現物寄付	22,833,917	18,637,364	19,273,638	42,707,018	43,815,955
	施設設備補助金	5,775,000	71,585,000	0	37,952,000	0
	過年度修正額	2,250,000	0	0	0	5,886,871
	特別収入計	2,129,914,269	96,380,364	253,199,993	157,418,989	65,290,423
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	104,022,523	349,517,637	182,424,402	202,449,877	134,380,741
	施設処分差額	18,148,700	258,655,877	4,632,098	45,262,355	14,835,850
	有価証券処分差額	35,246,686	37,787,260	115,498,323	17,068,576	36,248,860
	その他の資産処分差額	50,627,137	53,074,500	62,293,981	140,118,946	83,296,031
	その他の特別支出	0	54,156,678	3,501,679	0	1,081,597
	過年度修正額	0	54,156,678	3,501,679	0	1,081,597
	特別支出計	104,022,523	403,674,315	185,926,081	202,449,877	135,462,338
	特別収支差額	2,025,891,746	△ 307,293,951	67,273,912	△ 45,030,888	△ 70,171,915
	基本金組入前当年度収支差額	2,422,006,899	△ 422,096,480	594,836,872	152,898,397	798,787,983
	基本金組入額合計	△ 1,545,244,149	△ 1,006,755,211	△ 6,611,179,178	△ 2,225,731,954	△ 4,406,516,699
	当年度収支差額	876,762,750	△ 1,428,851,691	△ 6,016,342,306	△ 2,072,833,557	△ 3,607,728,716
	前年度繰越収支差額	△ 11,917,509,841	△ 11,574,505,024	△ 5,575,751,798	△ 3,502,918,241	104,810,475
	基本金取崩額	0	1,085,846,874	17,589,080	0	0
	翌年度繰越収支差額	△ 11,040,747,091	△ 11,917,509,841	△ 11,574,505,024	△ 5,575,751,798	△ 3,502,918,241
	(参考)					
	事業活動収入計	16,264,989,723	13,982,963,477	13,451,125,863	12,850,703,039	12,886,535,723
	事業活動支出計	13,842,982,824	14,405,059,957	12,856,288,991	12,697,804,642	12,087,747,740

財務の概要

(2) 財務比率の経年比較

(単位：%)

比率名	算式	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	47.1	46.7	50.3	51.2	49.3
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	60.5	58.6	61.6	61.8	60.6
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	42.8	48.5	39.6	40.0	36.0
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	7.3	5.6	6.1	7.3	7.8
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	14.9	▲ 3.0	4.4	1.2	6.2
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	94.0	111.0	188.0	119.5	142.5
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	77.8	79.7	81.7	82.8	81.4
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.9	1.0	2.1	1.0	0.6
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	12.1	12.4	9.4	9.2	10.4
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	9.5	7.2	49.1	17.3	34.2
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	19.9	20.0	19.1	18.8	16.4
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	2.8	▲ 0.8	4.0	1.6	6.8
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	0.6	▲ 3.8	0.6	▲ 2.1	3.2

4. その他

(1)有価証券の状況

①総括表

(単位：円)

	当年度（令和4年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	21,228,082,869	21,598,576,961	370,494,092
（うち満期保有目的の債券）	(20,287,579,511)	(20,605,429,184)	(317,849,673)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	22,042,081,499	21,728,650,700	△ 313,430,799
（うち満期保有目的の債券）	(21,099,653,000)	(20,909,540,800)	(△ 190,112,200)
合計	43,270,164,368	43,327,227,661	57,063,293
（うち満期保有目的の債券）	(41,387,232,511)	(41,514,969,984)	(127,737,473)
時価のない有価証券	70,000,000		
有価証券合計	43,340,164,368		

②明細表

(単位：円)

種 類	当年度（令和4年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	41,387,232,511	41,514,969,984	127,737,473
株式	700,254,785	651,996,152	△ 48,258,633
投資信託	1,182,677,072	1,160,261,525	△ 22,415,547
貸付信託	0	0	0
合計	43,270,164,368	43,327,227,661	57,063,293
時価のない有価証券	70,000,000		
有価証券合計	43,340,164,368		

(2)借入金の状況

借入金はない

(3)学校債の状況

学校債は発行していない

(4)寄付金の状況

①特別寄付金：104,046,239円

(内訳)

- ・ 特定の研究に対する寄付金 : 18,639,299円
- ・ 国際交流の推進のための寄付金 : 4,849,000円
- ・ 課外活動の充実のための寄付金 : 13,479,500円
- ・ 研究活動の推進のための寄付金 : 7,452,000円
- ・ 教育プログラム推進のための募金 : 7,225,000円
- ・ 就職活動の支援のための募金 : 6,453,000円
- ・ 個人の希望に基づく用途指定寄付 : 45,948,440円

②一般寄付金：9,557,743円

③現物寄付：33,123,917円

財務の概要

(5)補助金の状況

- ①国庫補助金：1,962,005,319円
- ・ 経常費補助金 : 1,276,238,000円
 - ・ 文化芸術振興費補助金 : 6,691,019円
 - ・ 授業料等減免費交付金 : 673,301,300円
 - ・ 私立大学施設整備費補助金 : 5,775,000円

②地方公共団体補助金：1,033,530円

(6)収益事業の状況

収益事業は行っていない

(7)関連当事者等との取引の状況

ア)関連当事者

該当する取引は無い

イ)出資会社

名称	株式会社 九産大サービスセンター				
事業内容	スイミングスクールの経営、建築物の清掃、損害保険代理店業務 他				
資本金	10,000,000円 10,000株				
学校法人の出資状況	10,000,000円 10,000株 総株式に占める割合 100%				
出資の状況	昭和55年 3月31日	2,000,000円	2,000株		
	昭和55年10月30日	6,000,000円	6,000株		
	昭和55年11月29日	2,000,000円	2,000株		
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	当該会社からの受入額	賃貸料 施設設備利用料他 寄付金	25,546,950 130,200 20,000,000		
	当該会社への支払額	衛生費 他			98,500,356
	(単位：円)				
		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等		10,000,000	0	0	10,000,000
当該会社への未払金		13,838,498	13,838,498	13,097,064	13,097,067
当該会社からの未収入金		2,287,450	2,287,450	2,287,450	2,287,450
保証債務	該当無し				

名称	株式会社 サンキューフーズ				
事業内容	食料品及び飲料品の加工販売並びに給食の受託業務、飲料店の経営業務 他				
資本金	60,000,000円 120,000株				
学校法人の出資状況	60,000,000円 120,000株 総株式に占める割合 100%				
出資の状況	昭和57年 9月27日	2,700,000円	5,400株		
	平成 6年10月31日	300,000円	600株		
	平成 7年 6月20日	7,000,000円	14,000株		
	令和 2年 7月31日	50,000,000円	100,000株		
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	当該会社からの受入額	賃貸料 施設設備利用料他	2,754,400 65,100		
	当該会社への支払額	行事費 他			21,583,681
	(単位：円)				
		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等		60,000,000	0	0	60,000,000
当該会社への未払金		499,156	499,156	509,744	509,744
当該会社からの未収入金		0	0	0	0
保証債務	該当無し				

(8)学校法人間財務取引

学校法人間の財務取引は無い

5. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応策

財務状況を分析するための指標の1つとして財務比率があり、本学園の各計算書関係比率は前出のとおりである。

①事業活動収支関係比率について

令和3年度の本学園と令和2年度全国平均値（医歯系を除く）を比較すると、人件費比率47.1%（全国平均値51.8%）、人件費依存率60.5%（69.6%）、

教育研究経費比率42.8%（35.2%）、管理経費比率7.3%（8.2%）などが良好な数値を示している。

教育活動収支差額比率は、昨年度▲3.8%から0.6%と4.4ポイントのプラス、経常収支差額比率は、昨年度▲0.8%から2.8%と3.6ポイントのプラスに転じた。これは、令和2年度に旧体育施設の取り壊し費用が臨時的に発生したため、令和3年度の教育活動収支差額比率及び経常収支差額比率は、通常の状態に戻ったと言える。通常の状態に戻ったとはいえ、全国平均と比べるとまだ劣っている。

事業活動収支差額比率は、遊休地として所有していた土地を売却したことにより、昨年度▲3.0%から14.9%と17.9ポイントの大幅なプラスに転じた。

令和2年度に作成した中期財務計画では、学生から納付される学費の値上げ、その他の収入の増加策により、比率向上に努めていくとともに、学生教育へ更なる還元を行う。

②貸借対象表関係比率について

令和3年度の比率は、令和2年度決算では全国平均から劣っていた項目について改善傾向にあり、ほぼ全国平均並みとなっている。この良好な比率の裏には、充実した設備投資、潤沢な運用資金の確保、無借金での経営といった、安定した財務基盤が築かれていることがある。

前出の中期財務計画では、積立率を100%とすることも目標に掲げており、長期にわたり更なる安定した財務基盤を構築していく。

「1年間の取組み2021」動画は
こちらからご覧ください。



九州産業大学



九州産業大学造形短期大学部

ZOKEI KYUSHU SANGYO UNIVERSITY, ZOKEI JUNIOR COLLEGE OF ART AND DESIGN

【発行】 学校法人中村産業学園 総合企画部企画課

〒813-8503 福岡県福岡市東区松香台二丁目3-1

TEL(092)673-5505 FAX(092)673-5025 E-mail kikaku@ml.kyusan-u.ac.jp